

# インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

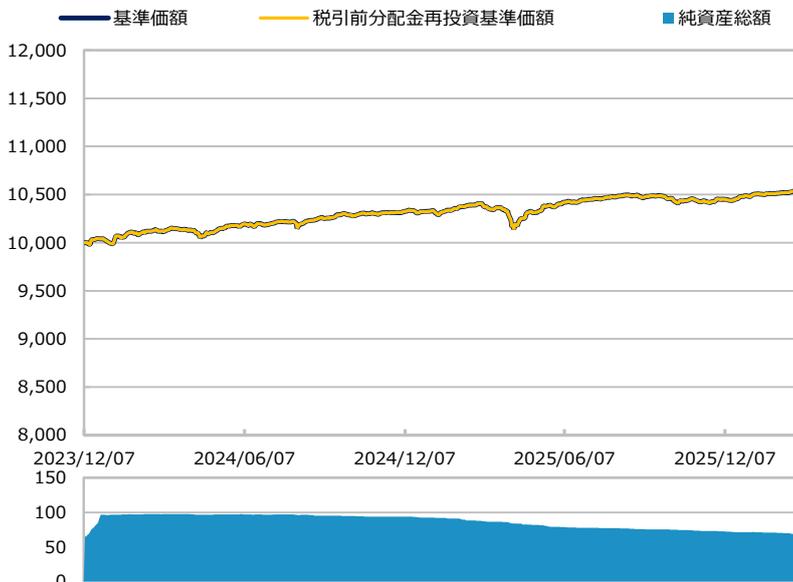
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2023年12月08日

日経新聞掲載名：インハイ2312

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,531	+21
純資産総額（百万円）	6,874	-211

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/01/30	0.2
3 カ月	2025/11/28	0.7
6 カ月	2025/08/29	0.3
1 年	2025/02/28	1.2
3 年		
設定来	2023/12/08	5.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/12/23	0
第2期	2025/12/22	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	89.8	-2.6
現金等	10.2	+2.6
合計	100.0	0.0

## 基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	+48	+39	+10
為替	-18	-	-
分配金	0	-	-
その他	-9	-	-
合計	+21	+39	+10

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ 為替は主に為替ヘッジコスト、およびその評価による要因です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ このページはインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ポートフォリオ特性値		
	当月末	前月比
クーポン（％）	5.5	-0.1
残存年数（年）	1.0	+0.1
デュレーション（年）	1.3	+0.2
最終利回り（％）	4.3	-0.6
平均格付け	BB-	BB-

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 残存年数、最終利回りは期限前償還日を基に算出しています。
- ※ デュレーションは償還日を基に算出しています。
- ※ 格付けは主要格付機関の格付けおよびインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドによる格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

通貨構成比率（％）			
	当月末	前月比	
1 ユーロ	40.9	-0.4	
2 アメリカドル	32.2	+2.3	
3 イギリスポンド	26.9	-1.8	

※ 為替ヘッジ前の値です。

組入上位5カ国・地域（％）			
	当月末	前月比	
1 イギリス	35.0	-1.2	
2 アメリカ	26.3	+1.7	
3 フランス	11.6	+0.7	
4 ドイツ	6.8	+0.4	
5 イスラエル	4.7	+0.3	

※ 国・地域はインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドによる分類です。

残存構成比率（％）		
	当月末	前月比
1年未満	56.7	-7.0
1-2年	41.7	+10.4
2-3年	1.6	-3.3
3-4年	0.0	0.0
4年以上	0.0	0.0

※ 期限前償還日を基に算出しています。

格付構成比率（％）		
	当月末	前月比
A以上	3.0	+0.2
BBB	6.4	+0.3
BB	59.9	+2.7
B以下	30.6	-3.2

**【ご参考情報】**

以下は為替ヘッジコストのおおよその水準をご参考としてお示しするものであり、当ファンドの実際の為替ヘッジにかかるコストとは異なります。

（ご参考）為替ヘッジコスト試算値（％）	
短期為替ヘッジコスト（当月末）	2.3

- ※ 短期為替ヘッジコストは当月末の為替ヘッジコストを記載しており、各通貨の対円のスポットレートと3か月物フォワードレートをを用いて算出した年率換算した値です。
- ※ 短期為替ヘッジコストは通貨構成比率に基づき各通貨の為替ヘッジコストを加重平均したものです。
- ※ 過去のデータに基づく試算値であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ※ 短期為替ヘッジコストは市況動向等により大きく変動する場合があります。

業種構成比率（％）			
	当月末	前月比	
商業サービス	14.2	+0.8	14.2
ホテル・ゲーム・レジャー	11.6	+0.7	11.6
建設	10.4	+0.7	10.4
自動車・自動車部品	10.0	+0.6	10.0
エネルギー（原油・ガス）	9.7	+0.7	9.7
テクノロジー・メディア・通信	8.4	-2.7	8.4
ヘルスケア・製薬	7.5	+0.5	7.5
銀行・保険・不動産	5.7	+0.3	5.7
製紙・包装・容器	4.5	+0.3	4.5
食品・飲料	4.0	+0.2	4.0
化学	3.2	-2.8	3.2
環境管理	3.1	+0.2	3.1
その他	7.7	+0.5	7.7

※ 業種はインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドによる分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ このページはインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 組入上位10銘柄

（組入銘柄数 43）

銘柄	残存年数（年）	格付け	比率	コメント
通貨/国/業種	償還日	クーポン（%）	（%）	
1 CPUK Finance Ltd 英ポンド / イギリス ホテル・ゲーム・レジャー	1.5 2026/08/28	B 4.500	4.5	英国のレジャー施設運営会社「Center Parcs」が、既存債務の返済・借り換えのための債券発行を目的に設立した特別目的事業体。
2 TK Elevator Midco GmbH ユーロ / ドイツ 建設	1.4 2026/07/15	B+ 4.375	3.8	ドイツの持株会社。子会社を通じて、エレベーターやエスカレーター業界向けの電気機器を提供している。
3 Iliad Holding SAS ユーロ / フランス テクノロジー・メディア・通信	2.6 2026/10/15	BB- 5.625	3.7	子会社を通じて、インターネット、携帯電話、クラウドインフラストラクチャなどを提供する。フランス、イタリア、ポーランドでサービスを展開。
4 AA Bond Co Ltd 英ポンド / イギリス 商業サービス	2.4 2028/01/31	BBB 3.250	3.6	英国の「Automobile Association Group (AAグループ)」の資金調達を担う特別目的会社。
5 Paprec Holding SA ユーロ / フランス 商業サービス	2.3 2027/07/02	BB+ 3.500	3.5	フランスの持株会社。子会社を通じて、有機廃棄物、プラスチック、木材廃棄物、金属くず、電子機器、建設廃棄物などのリサイクルおよび廃棄物の管理・回収サービスを提供する。
6 Pinnacle Bidco PLC ユーロ / イギリス ホテル・ゲーム・レジャー	2.6 2027/10/11	B 8.250	3.1	英国でフィットネスジムを展開する「PureGym」の資金調達を担う特別目的会社。ヨーロッパ最大規模のフィットネスジムチェーンを展開。
7 Bracken MidCo1 PLC 英ポンド / イギリス 銀行・保険・不動産	1.7 2026/11/01	BB- 6.750	3.1	英国でオークションファイナンス、住宅ローン、証書貸付、個人向け・法人向け融資などの金融サービスを提供する「Together Financial Services Limited」の資金調達を担う特別目的会社。
8 Derichebourg SA ユーロ / フランス 環境管理	2.4 2027/07/16	BB+ 2.250	3.1	フランスを拠点とし、環境、企業、空港サービスの提供等を行うグローバルな会社。廃棄物のリサイクル等のサービスを提供する。
9 Robert Bosch Finance LLC ユーロ / アメリカ 自動車・自動車部品	0.8 2026/11/28	A 2.519	3.0	世界最大級の自動車部品サプライヤーである「Robert Bosch」の資金調達を担っている。
10 Q-Park Holding I BV ユーロ / オランダ 商業サービス	1.0 2027/03/01	BB 2.000	3.0	都市型駐車場の開発・運営などを中核とするインフラ・サービスを提供する「Q-Parkグループ」の資金調達を担っている。

※ 国・地域および業種はインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドによる分類です。

※ 償還日はインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドの予想に基づく期限前償還日です。

※ 格付けは主要格付機関の格付けおよびインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドによる格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

## 市場動向

円/ユーロ（円）



当月末：183.8 前月末：183.4 騰落率：0.3%

ユーロ ヘッジコスト（%）



当月末：1.40% 前月末：1.47% 変化幅：-0.07%

ドイツ10年国債利回り（%）



当月末：2.64% 前月末：2.84% 変化幅：-0.20%

ヨーロッパハイイールド債券インデックス



当月末：506.9 前月末：506.3 騰落率：0.1%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。
- ※ ヨーロッパハイイールド債券インデックスはBloomberg Pan European High Yield Index（ユーロベース）です。
- ※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ このページはインサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

世界国債市場は堅調に推移しました。米国市場では、一部経済指標の軟化を受けて景気後退懸念が強まったことや、イラン情勢を巡って安全資産である米国債への逃避の動きが加速したことなどから、月を通して利回りが低下しました。欧州市場では、ECB（欧州中央銀行）の慎重な政策スタンスの維持や中東情勢を受けて全般的に底堅く推移しました。ハイイールド債券市場は、米国の関税政策や企業業績を巡る懸念などを受けて社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しましたが、米国債利回りの低下がプラスに寄与し、全体としては底堅い推移となりました。

## ＜運用状況＞

ファンドの資産組み入れ完了後は、「持ち切り運用（バイ・アンド・メインテイン戦略）」の特性を踏まえ、長期保有の運用方針の下、大部分の社債の保有を継続しましたが、コールが行われた一部銘柄の入れ替えや売却、魅力的な新規発行銘柄の購入を実施しました。引き続き保有社債の信用力を注視しつつ、主に世界各国・地域の先進国通貨建ての投資適格未満の債券への投資を通じて安定的なリターン追求を目指しました。

## ＜見通しと方針＞

米国では、インフレは徐々に落ち着く見通しですが、イラン情勢を受けたエネルギー価格の高騰など今後の物価や景気への影響に注意が必要となるでしょう。2026年は短期金利の低下が進む一方、10年債など長期金利（10年国債利回り）は現状近辺で相対的に小幅な動きにとどまる可能性があるかとみていますが、物価・金利の変動が高まる局面も予想されます。欧州では、経済成長は低水準ながらも徐々に持ち直す見込みで、インフレ率は目標付近で推移すると予想されます。今後はエネルギー価格高騰の影響を受けるとみられ、現時点ではECBが追加利下げに動く公算は小さく、当面は現行水準の維持が基本となる見通しです。

ハイイールド市場は、イラン情勢などの地政学リスクやトランプ大統領の予測困難な政策など不安材料が存在しており、ファンドでは引き続き低格付け社債や景気循環性の高い銘柄を抑制的とする方針です。一方、市場の需給環境は投資家からの堅調な需要に支えられて安定しており、発行体企業のバランスシートやファンダメンタルズ（基礎的条件）も底堅い水準にあります。そうした中、徹底したクレジット・リサーチに基づく銘柄選択を中心とした運用が重要となるでしょう。また、日本では日銀が利上げ姿勢を維持している一方、主要中銀の多くは緩和方針であるため、中長期的には短期金利差が縮小し、為替ヘッジコストが軽減する可能性があるかとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

## ファンドの特色

- 主として世界各国・地域の先進国通貨建ての投資適格未満の債券（以下「ハイ・イールド債券」）に投資します。
    - ファンドの信託期間+1年程度以内に満期を迎える債券を中心に投資します。
    - 原則としてファンドの信託期間中に満期\*を迎える債券は満期\*まで保有しますが、満期\*日がファンドの信託期間を超える場合や、信用リスク等の観点から満期\*前に途中売却する場合があります。
    - 保有債券がファンドの信託期間の途中で満期\*を迎えた場合や保有債券を途中売却した場合には、原則としてファンドの信託期間+1年程度以内に満期を迎える債券へ再投資します。なお、再投資を行う際に利回りが当初投資時より低下する場合があります。  
※ファンドの信託期間終了日が近い場合には債券に投資しない場合もあります。  
※当初設定時およびファンドの信託期間終了日が近い場合には、国債、国際機関債等へ投資する場合があります。  
\*期限前償還を含みます。
  - インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッドが実質的な運用を行います。
    - 運用の指図に関する権限の一部を、インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッド（以下、「インサイト」ということがあります。）に委託します。
  - 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
    - 完全に為替変動リスクを回避することはできません。
  - 信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。
    - 信託期間は2023年12月8日から2027年12月22日までです。
    - ご購入のお申込みは2023年12月22日までです。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## ■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

## ■ ハイ・イールド債券投資のリスク

【ハイ・イールド債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

ハイ・イールド債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。デフォルトが起きた場合、ハイ・イールド債券の価格は大きく下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

# インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

## 投資リスク

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご注意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは保有債券が信託期間中に満期（期限前償還を含む。）を迎えた場合や保有債券を売却した場合は、別の債券に再投資を行う場合があります。再投資を行う際に利回りが低下することがあります。
- ハイ・イールド債券には、期限前償還条項が付与されているものがあります。この期限前償還の実施時期は発行体が決定するため、期限前償還が実施されないこともあります。期限前償還が期待されている中で期限前償還が実施されなかった場合、あるいは期限前償還が実施されない見込みとなった場合には、当該債券の価格が大きく下落することがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

## お申込みメモ

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2027年12月22日まで（2023年12月8日設定）

## 決算日

毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.5%**を乗じた額

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.353%（税抜き1.23%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号          加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、          一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>          コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社SMBC信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# インサイト・ハイ・イールド社債ファンド2023-12（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年02月27日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した、受益者の方に情報をお伝えする受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 設定・運用

